事業番号　0003

平成２９年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局 総務企画局	作成責任者
事業開始年度	平成１７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 地域金融企画室	島崎　征夫 日下　智晴
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定） 「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	○金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○金融機能強化法に基づき国の資本参加を行うにあたり、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、ファイナンシャル・アドバイザリー(FA)業務を外部専門家に委託する。 ○地域金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮の状況について、企業側の認識・評価を得るため、アンケート調査を実施する。 ○担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上への金融仲介のあるべき姿等について議論することを目的に、外部有識者により構成される検討会議を開催する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	70	68	33	37	36
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	70	68	33	37	36
執行額		22	16	18		
執行率（%）		31%	24%	55%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		31%	24%	55%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
諸謝金	32.8	32.8	昨年比で大きな変動なし。
金融政策業務庁費	1.1	0.8	（参考） 30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」：18百万円
委員手当	2.4	2.4	
委員等旅費	0.3	0.3	
計	37	36	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
公的資金による資本増強行の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	成果実績	%	2.2	3	2.9	－	－
		目標値	%	1.3	1.9	2.2	－	2.2
		達成度	%	175.2	161.7	132.3	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	「経営強化計画」の履行状況報告書

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	＜FA業務委託経費＞ ・金融機関が、円滑な資金供給を行うため資本増強が必要と判断する際には、金融機能強化法の活用を促す。 ・金融機能強化法に基づく資本増強に係る商品性の審査を適切に外部専門家に行わせる。 ・なお、金融機能強化法に基づく国の資本参加にかかるFA業務委託件数は、右記のとおり。	活動実績	件	1	1	1	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	＜調査業務委託経費＞ 調査業務委託件数	活動実績	件	3	1	1	－	－
		当初見込み	件	2	1	1	1	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	＜FA業務委託経費＞ 予算執行額／委託件数	単位当たりコスト	百万円	5	4	4	－
		計算式	百万円/件	5/1	4/1	4/1	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	＜調査業務委託経費＞ 予算執行額／委託件数	単位当たりコスト	百万円	5.7	10	14	18
		計算式	百万円/件数	17/3	10/1	14/1	18/1

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策　基本政策Ⅰ　金融システムの安定と金融仲介機能の発揮

施策　施策Ⅰ－3　金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施

測定指標

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
[主要] 質の高い金融仲介機能の発揮	金融機関が担保・保証に依存する融資姿勢を改め、企業の事業性評価に基づく融資や本業支援等の促進	29年度	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
金融機能強化法の活用検討の促進及び同法等に基づき資本参加を実施した金融機関に対する適切なフォローアップの実施	金融機能強化法について活用の検討を促すとともに、同法等に基づき資本参加を実施した金融機関について、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期毎に公表	29年度	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○本事業は、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○本事業は、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○本事業は、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札（総合評価落札方式）に付し、2者の提案書を審査した上で決定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○FA業務委託経費について、金融機関等からの申請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定されている。 ○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査に使用されており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	○FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等からの申請が想定よりも少なかったこと等によるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、コスト削減に努めている。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	○成果目標については、各金融機関等が策定している経営強化計画に掲げている計画値を元に成果目標を設定しており、成果実績については、当該計画の履行状況のフォローアップにて把握した、該当指標の実績値を元に算出している。 よって、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○FA業務委託について、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性の妥当性を確認し、国の資本参加の適切性を担保している。 ○調査業務委託経費で調査した成果内容については、金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等を把握し、金融機関との深度ある対話で活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、金融仲介機能の質の改善に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	○「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務である。 ○「金融機能安定・円滑化復興事業」の対象は東日本大震災の被災金融機関等であり、本事業に係る事業のうちFA業務委託については、被災金融機関以外の金融機関等も対象である。なお、両者とも、金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務である。

所管府省名	事業番号	事業名
金融庁	0002	金融危機対応の円滑な実施のための経費
復興庁	0023	金融機能安定・円滑化復興事業

点検・改善結果	点検結果	○FA業務委託経費については、金融機関からの申請件数が少なかったことにより、28年度は結果的に多額の不用が発生した。今後とも金利の更なる低下が予想される中で、地域金融機関の中長期的なビジネスモデルの持続可能性については、厳しい状況が続いていくことが見込まれる。そのような中、地域金融機関が持続可能なビジネスモデルの構築に向けて自主的に取り組むよう促しているところであるが、中小企業等への金融仲介機能を強化するために、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保することが必要であることを踏まえ、金融機関からの申請に備えるため、引き続き予算を確保する必要がある。 ○調査委託経費については、委託調査を実施したことにより、金融機関の取組みに対する企業側の評価等を把握し、これを基に金融機関と対話を行うことを通して金融仲介機能の質の改善を促したところ。地域の産業・企業の生産性向上等に貢献する金融を実現するためには、今後も継続的に金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等を把握し、結果を当局と金融機関との間の対話で活用することにより、金融機関の取組みを一層促していく必要がある。このため、引き続き予算を確保する必要がある。 ○検討会議開催経費については、28年度は5回の検討会議を開催し、本検討会議における議論等も踏まえ、例えば、金融仲介機能に係る取組状況を客観的に評価できるベンチマークを策定・公表する等を行ったところ。29年度においても、1～2ヶ月に1回程度開催する予定である。民間有識者の有益な意見や批判が金融行政に反映される仕組みの構築に向けて取組んでおり、引き続き予算を確保する必要がある。
	改善の方向性	○本事業にかかる経費は執行実績等を踏まえ、必要性・優先度等を総合的に勘案した上で、予算を確保・執行していく必要がある。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○本経費は、金融機能強化法に基づく資本増強の申請に備えるため、金融機関の金融仲介機能の向上等のため及び民間有識者の意見等が金融行政に反映される仕組みの構築のために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き複数社からの見積書を徴求するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととし、30年度においては、前年度同規模の予算要求を行う。

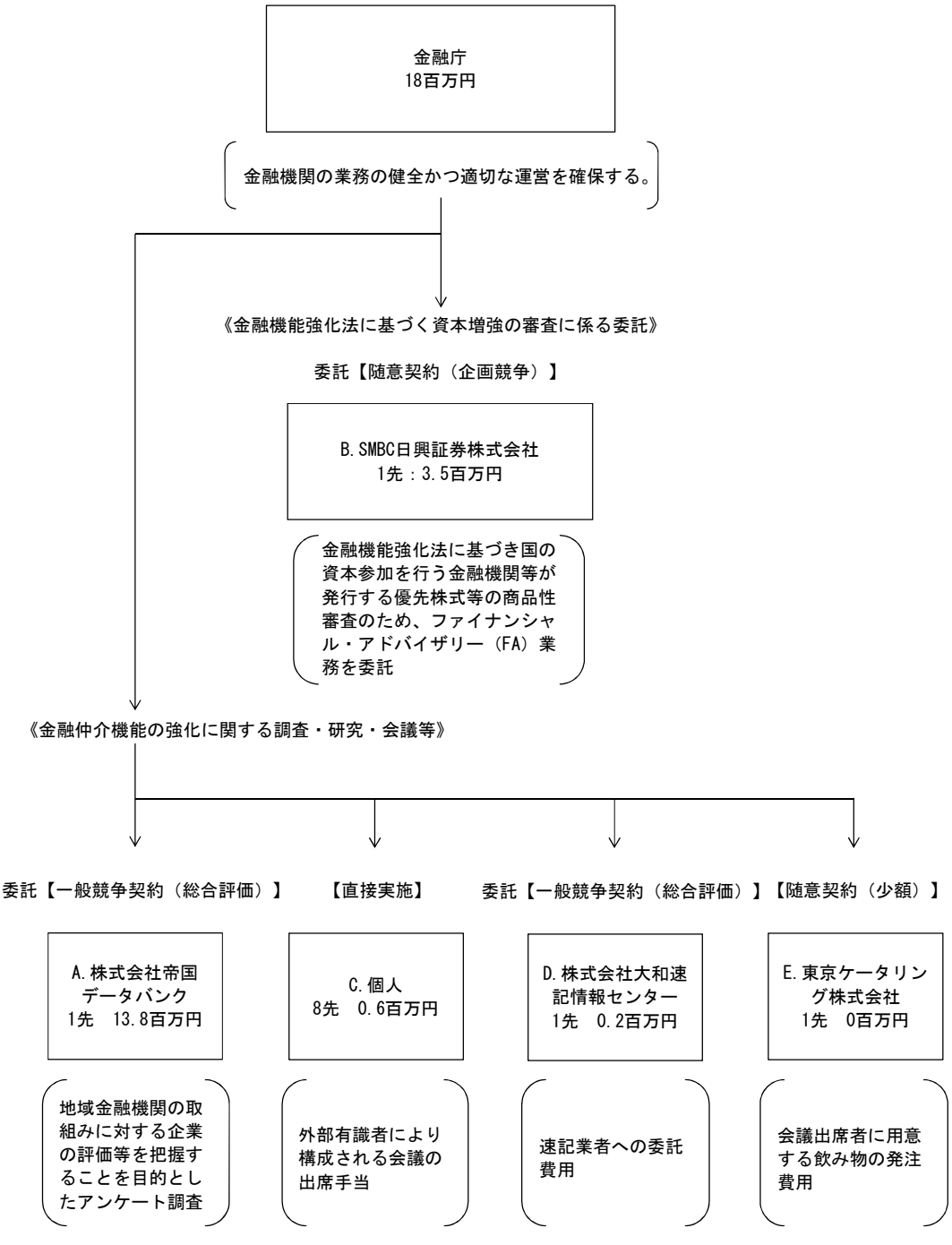
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2		
平成25年度	2	平成26年度	2	平成27年度	2		
平成28年度	2						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社帝国データバンク			B.SMBC日興証券株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
業務費	調査業務等に関する費用	14	事業費	FA業務	4
計		14	計		4

C.個人			D.株式会社大和速記情報センター		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	（支出額が百万円未満のため、記載を省略）			（支出額が百万円未満のため、記載を省略）	
計		0	計		0

E.東京ケータリング株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	（支出額が百万円未満のため、記載を省略）				
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握するためのアンケート調査	14	一般競争契約（総合評価）	2	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	SMBC日興証券株式会社	7010001125714	FA業務(金融機関に対する資本の増強に関する審査等)	4	随意契約（企画競争）	8	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	会議出席手当（金融仲介の改善に向けた検討会議）	0	その他	－	－	－
2	個人B	－	会議出席手当（金融仲介の改善に向けた検討会議）	0	その他	－	－	－
3	個人C	－	会議出席手当（金融仲介の改善に向けた検討会議）	0	その他	－	－	－
4	個人D	－	会議出席手当（金融仲介の改善に向けた検討会議）	0	その他	－	－	－
5	個人E	－	会議出席手当（金融仲介の改善に向けた検討会議）	0	その他	－	－	－
6	個人F	－	会議出席手当（金融仲介の改善に向けた検討会議）	0	その他	－	－	－
7	個人G	－	会議出席手当（金融仲介の改善に向けた検討会議）	0	その他	－	－	－
8	個人H	－	会議出席手当（金融仲介の改善に向けた検討会議）	0	その他	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約（最低価格）	2	－	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京ケータリング株式会社	3011001030453	物品調達（飲み物）	0	随意契約（少額）	－	－	－